

令和5年度 事業報告（案）

- 区市町村による協議会の設立促進・活動支援や、広く都民への啓発活動などを実施するとともに、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、居住支援に関する情報を共有する取組を実施

1 会議のオンライン開催

⇒ 協議会構成員、区市町村などによる居住支援や生活支援の取組に関する情報提供等を行った。なお、全てオンライン開催とした。

- ・令和4年度第3回幹事会（令和5年 3月28日）
- ・総会（令和5年 5月19日）
- ・第1回幹事会（令和5年10月17日）
- ・第2回幹事会（令和6年 3月28日）

2 東京都居住支援協議会パンフレットの改訂等（詳細版→改訂）（簡易版→新規作成）

⇒ 毎年度発行している「居住支援協議会パンフレット」（詳細版）を改訂するとともに、住宅確保要配慮者など都民向けに、新たに＜簡易版＞を作成した（令和5年3月）。

令和5年7月に印刷の上、関係者に配布（詳細版：1,000部、簡易版：10,000部）

＜パンフレット内容＞

〔詳細版〕

- ・居住支援協議会の概要、住宅確保要配慮者に対する施策
- ・東京都居住支援協議会について
- ・居住支援法人の活動内容紹介
- ・都内の居住支援協議会設立区市の活動
- ・居住支援に活用できる様々な制度 など

〔簡易版〕

- ・上記のうち、居住支援法人と居住支援協議会の案内を中心に、見やすい内容に構成



3 セミナーの開催

⇒ 各団体が積極的に情報交換をし、連携を図るためのきっかけを得る場となるよう、対象者の異なる2つのセミナーをオンラインで開催した。

＜区市町村担当者向けセミナー＞（令和5年9月8日） 参加者110名

- ・居住支援協議会・住宅セーフティネット制度について（国土交通省）
- ・協議会設立までの取組と設立後の活動状況（渋谷区）
- ・協議会の活動紹介（豊島区）
- ・都からの情報提供（居住支援協議会、住宅セーフティネット制度）

＜都民等向けセミナー（賃貸オーナー等不動産関係、居住支援団体、区市町村職員等）＞

（令和6年1月30日） 参加者68名

「賃貸塾経営と居住支援について ～サブリースを活用したNPO法人抱樸の居住支援の実践～」と題して、NPO法人抱樸奥田理事長から講演

4 賃貸住宅オーナー向けリーフレットの改訂（40,000部作成）

⇒ 住宅セーフティネット制度の普及や住宅の登録促進に係る取組として、賃貸住宅オーナー向けリーフレットを作成（前年度版を改訂）（令和6年1月）。賃貸住宅オーナーへ広く周知されるよう、不動産関係団体へ要請し、団体会員へ配布

＜リーフレット内容＞

- ・住宅セーフティネット・居住支援の仕組みイメージ図
- ・セーフティネット住宅への登録の流れ
- ・都の指定する居住支援法人一覧
- ・セーフティネット住宅登録の問合せ先 など



5 区市町村による居住支援協議会の設立促進、活動支援に向けた取組

⇒ 協議会の設立を検討している区市から、設立に向けた相談を個別に受けるなどした。

＜協議会設立等に向けた最近の区市の動き＞

- ・あきる野市（R5.5設立） ・墨田区（R6.3設立）
（令和5年度末時点で、都内32区市（20区12市）で設立）
- ※都協議会オブザーバー 41区市

6 ワーキングの開催

⇒ 区市町村と居住支援法人、居住支援法人同士の連携体制の構築・連携強化に向けて、新たにワーキングを開催（対面方式）し、活発な意見交換等が行われた。

- ・令和5年11月22日午前：区部東部 @都庁 9区、7法人、計25人が参加
- ・令和5年11月22日午後：区部西部 @都庁 7区、12法人、計30人が参加
- ・令和5年11月27日午後：市部 @三鷹市 10市、10法人、計29人が参加
- ・令和6年1月15日午後：市部 @三鷹市 8市、9法人、計23人が参加
- ・令和6年1月18日午後：区部東部 @都庁 10区、10法人、計28人が参加
- ・令和6年1月19日午後：区部西部 @都庁 7区、7法人、計24人が参加

7 住宅・福祉の連携事例集の作成

⇒ 住宅部署と福祉部署における効果的な連携事例等を具体的に取りまとめた事例集を作成。
今後、関係者に配布（500部程度）

8 セーフティネット住宅の登録促進に係る取組

⇒ セーフティネット住宅（東京ささエール住宅）として登録を希望する際に必要な「セーフティネット住宅情報提供システム」への入力事務を、期間限定で支援する取組を実施した。

昨年度よりも早い受付開始とし、全体で7戸（7棟）が登録され、問合せ件数は14件

- ・受付期間（期間限定） 令和5年7月14日（金）から令和6年1月19日（金）まで
- ・業務内容 登録申請代行に係る問合せ対応、書類の受付・確認、セーフティネット住宅登録情報システムにおける入力支援、周知活動用チラシの作成

この内容をもとに、国へ実績報告を行い、国庫補助金を受入